

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人上智学院

(2) 大学名

上智大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒102-8554
東京都千代田区紀尾井町7-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(サクマ ツトム) 佐久間 勤 (平成30年4月1日)		
学長	(テルミチ ヨシアキ) 曄道 佳明 (平成29年4月1日)		
研究科委員長	(ワンク デヴィット ルイス) WANK DAVID LOUIS (平成31年4月1日)		
専攻主任	(ウエキ ヤスヒロ) 植木 安弘 (令和3年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員		
グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻 修士（国際協力学）	文学関係 法学関係 社会学・社会福祉学関係	2年	10人	年次人	20人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0.2倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A									0.2				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	2 [0]	- []	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4 年次	/						/		/		[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()					[] ()	[] ()	[] ()

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	2人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻(修士課程)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置						兼任・兼用		
			必修	選択	教	准	講	助	助	手			
中核科目群	国連研究	1①	2	1									
	国連研究演習	2後	2	1									
	国際機構論	1①	2	1									
	国際機構論演習	2後	2	1									
	平和構築論演習	2前	2	1									
	グローバル・ガバナンス論	2前	2	1									
	国際政治と国際協力	1前	2	1									
	国際政治と国際協力演習	2後	2	1									
	国際教育開発論研究1	1前	2	1									
	持続可能な開発のための教育	2後	2	1									
	国際社会と地域・コミュニティ論1	1前	2	2		1							
	国際社会と地域・コミュニティ論2	2後	2	2		1							
	環境と開発	1後	2	2									
	持続可能な開発論1	1②	2	2								兼1	
	社会科学デザインとアカデミック・ライティング	1休	2	2								兼1	
量的分析手法入門	2前	2	2								兼3		
小計(16科目)			0	32	0	4	2	0	0	0	0		
海外実習科目(1科目)	国連の役割と機能(国連集中研修プログラム)	1・2休	2	1									
	ジュネーブ国際機関集中研修プログラム	1・2休	2	1									
	バンコク国際機関実地研修	1・2休	2	1									
	タイ北部フィールドワークプログラム	1・2休	2	1									
	実務型国連集中研修プログラム	2休	2	1									
	持続可能性に関するスタディツアー	2休	2	1									
	小計(6科目)		0	12	0	3	0	0	0	0	0		
応用科目群	平和協力と日本の支援研究	1前	2	1									
	平和協力論	1前	2	1								兼1	
	平和協力論演習	2後	2	2								兼1	
	外交と国際協力論	2後	2	2								兼1	
	EUの対外政策と国際協力	2前	2	2								兼1	
	人の国際移動論	2休	2	1									
	難民の国際保護	1①	2	2								兼1	
	人間の安全保障と平和構築論	1後	2	2								兼1	
	開発政策研究	1②	2	2								兼1	
	国際教育開発論研究2	2後	2	1									
	ノンフォーマル教育と生涯学習	2前	2	1									
	日本における環境史と政策論	2前	2	2		1							
	ジェンダーと政治	2前	2	2								兼1	
	国際コミュニケーション論特講Ⅰ	1前	2	2								兼1	
	国際コミュニケーション論特講Ⅱ	2後	2	2								兼1	
小計(15科目)			0	30	0	4	1	0	0	0	0		
専門実務科目群	国際公務員制度と国際協力人専任制論	1③	2	2								兼2	
	コーポレート・コミュニケーション論	2②	2	2								兼1	
	プロジェクトマネジメント論1	1前	2	2								兼1	
	プロジェクトマネジメント論2	2後	2	2								兼1	
	平和構築と国際協力	1②	1	1								兼1	
	国際人道支援の基本理念・実践と国際人道法	1②	1	1								兼1	
	持続可能な開発論2	2④	2	2								兼1	
	国際開発金融機構研究	1前	2	2								兼1	
	国際開発金融機関と私企業論	2後	2	2								兼1	
	国際開発協力:人口と国際保健、ジェンダーの視点から	1休	2	2								兼1	
	世界銀行プロジェクトマネジメント	2③	2	2								兼1	
	小計(11科目)			0	20	0	0	0	0	0	0	0	兼11
	連携科目群	国際制度論研究1	1前	2	2								兼1
		国際制度論研究2	1後	2	2								兼1
		国際制度論演習1	2前	2	2								兼1
国際制度論演習2		2後	2	2								兼1	
国際政治学研究1		1前	2	2								兼1	
国際政治学研究2		1後	2	2								兼1	
海洋法研究		2後	2	2								兼1	
平和学特講		1前	2	2								兼1	
国際経済学研究1		1前	2	2								兼1	
国際経済学研究2		2後	2	2								兼1	
国際政治経済論研究1(経済学的アプローチ)		1前	2	2								兼1	
国際政治経済論研究2(経済学的アプローチ)		2後	2	2								兼1	
国際協力基礎研究		1前	2	2								兼1	
国際開発協力研究:東南アジア		2後	2	2								兼1	
国際開発協力研究:中東		2前	2	2								兼1	
国際開発協力研究:ラテンアメリカ	2後	2	2								兼1		
南アジア社会開発研究1	2前	2	2								兼1		
南アジア社会開発研究2	2後	2	2								兼1		
フィールドワーク・ゼミ	2後	2	2								兼1		
小計(19科目)			0	38	0	0	0	0	0	0	0	兼11	
研究指導	(研究指導)	1・2前後			6	2							
小計(1科目)			0	0	0	6	2	0	0	0	0		
合計(68科目)			0	132	0	6	2	0	0	0	0	兼32	

卒業要件及び履修方法

海外実習科目2単位を選択必修とし、それを含む30単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、本専攻が行う修士論文もしくは課題研究の審査、および最終試験に合格すること。

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置						兼任・兼用		
			必修	選択	教	准	講	助	助	手			
中核科目群	国連研究(未開講)	1①	2	1									
	国連研究演習	2後	2	1									
	国際機構論(未開講)	1①	2	1									
	国際機構論演習	2後	2	1									
	平和構築論演習	2前	2	1									
	グローバル・ガバナンス論(未開講)	2前	2	1									
	国際政治と国際協力(未開講)	1前	2	1									
	国際政治と国際協力演習	2休	2	2									
	国際教育開発論研究1	1①	2	1									
	持続可能な開発のための教育	2後	2	1									
	国際社会と地域・コミュニティ論1(未開講)	1前	2	2		1							
	国際社会と地域・コミュニティ論2	2後	2	2		1							
	環境と開発	1後	2	2									
	持続可能な開発論1	1②	2	2								兼1	
	社会科学デザインとアカデミック・ライティング	1休	2	2								兼1	
量的分析手法入門	2後	2	2								兼1		
小計(16科目)			0	32	0	6	2	0	0	0	0	兼3	
海外実習科目(1科目)	国連の役割と機能(国連集中研修プログラム)	1・2休	2	1									
	ジュネーブ国際機関集中研修プログラム	1・2休	2	1									
	バンコク国際機関実地研修	1・2休	2	1									
	タイ北部フィールドワークプログラム	1・2休	2	1									
	実務型国連集中研修プログラム	2休	2	1									
	持続可能性に関するスタディツアー	2後	2	1									
	小計(6科目)		0	12	0	3	0	0	0	0	0		
応用科目群	平和協力と日本の支援研究(未開講)	1前	2	1									
	平和協力論(未開講)	1前	2	1								兼1	
	平和協力論演習	2後	2	2								兼1	
	外交と国際協力論	2後	2	2								兼1	
	EUの対外政策と国際協力(未開講)	2前	2	2								兼1	
	人の国際移動論	2後	2	1									
	難民の国際保護	1①	2	2								兼1	
	人間の安全保障と平和構築論	1後	2	2								兼1	
	開発政策研究	1④	2	2								兼1	
	国際教育開発論研究2	2③	2	1									
	ノンフォーマル教育と生涯学習	1前	2	1									
	日本における環境史と政策論(未開講)	2前	2	2		1							
	ジェンダーと政治	2前	2	2								兼1	
	国際コミュニケーション論特講Ⅰ(未開講)	1前	2	2								兼1	
	国際コミュニケーション論特講Ⅱ	2後	2	2								兼1	
小計(15科目)			0	30	0	4	1	0	0	0	0	兼8	
専門実務科目群	国際公務員制度と国際協力人専任制論	1③	2	2								兼2	
	コーポレート・コミュニケーション論	2②	2	2								兼1	
	プロジェクトマネジメント論1	1前	2	2								兼1	
	プロジェクトマネジメント論2	2後	2	2								兼1	
	平和構築と国際協力	1②	1	1								兼1	
	国際人道支援の基本理念・実践と国際人道法	1②	1	1								兼1	
	持続可能な開発論2	2④	2	2								兼1	
	国際開発金融機構研究	1後	2	2								兼1	
	国際開発金融機関と私企業論	2後	2	2								兼1	
	国際開発協力:人口と国際保健、ジェンダーの視点から	1前	2	2								兼1	
	世界銀行プロジェクトマネジメント	2④	2	2								兼1	
	小計(11科目)			0	20	0	0	0	0	0	0	0	兼11
	連携科目群	グローバル・ガバナンス論研究1(未開講)	1前	2	2								兼1
		グローバル・ガバナンス論研究2	1後	2	2								兼1
		国際制度論演習1(未開講)	2前	2	2								兼1
国際制度論演習2(未開講)		2後	2	2								兼1	
国際政治経済論研究1(政治学的アプローチ)		1前	2	2								兼1	
国際政治経済論研究2(政治学的アプローチ)		1後	2	2								兼1	
国際法研究Ⅴ		2後	2	2								兼1	
平和学特講(未開講)		1前	2										

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

--

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

<p>・以下科目は、カリキュラム編成調整に伴い開講期を変更した。 国際政治と国際協力演習 国際教育開発論研究1 量的分析手法入門 持続可能性に関するスタディツアー 人の国際移動論 開発政策研究 国際教育開発論研究2 国際開発金融機構研究 国際開発協力:人口と国際保健、ジェンダーの視点から 世界銀行プロジェクトマネジメント 国際開発協力研究:中東 日本民俗学</p> <p>・以下科目は、他専攻においても開講している科目であり、学内の手続き上科目名に変更が生じた。なお、科目名変更によって講義内容に変更は生じない。 量的研究法 ジェンダーと政治1 グローバルガバナンス論研究1 グローバルガバナンス論研究2 国際政治経済論研究1(政治学的アプローチ) 国際政治経済論研究2(政治学的アプローチ) 国際法研究V 日本民俗学</p>
--

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1	67	0	68	1	67	0	68	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	グローバルガバナンス論研究 1	2	1	専門	選択	サバティカルによる担当教員不在のため
2	国際制度論演習 1	2	2	専門	選択	サバティカルによる担当教員不在のため
3	国際制度論演習 2	2	2	専門	選択	サバティカルによる担当教員不在のため
4	平和学特講	2	2	専門	選択	隔年開講科目に変更したため
5	国際政治経済論研究 1 (経済学的アプローチ)	2	2	専門	選択	隔年開講科目のため、令和3年度は未開講
6	国際政治経済論研究 2 (経済学的アプローチ)	2	2	専門	選択	隔年開講科目のため、令和3年度は未開講
7	南アジア社会開発研究 2	2	2	専門	選択	サバティカルによる担当教員不在のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(大学の所見) 1～3、7については、各担当教員が急遽サバティカルを取得することとなったため未開講となった。4については当該教員の本所属研究科のコマ数調整により、当該科目が隔年開講科目へ変更となった。5、6については、隔年開講予定で設置時に届出をしておき、計画どおりである。

(学生への周知方法) 大学公式HPに「上智大学大学院履修要覧〔大学院科目編〕」を掲載し、その中で隔年開講や休講である旨明示すると同時に、当該措置についてはガイダンスを通じて周知済み。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{7}{68} = \boxed{10.29} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<他の学校との共用部分> ・ 秦野キャンパス運動 場用地は上智大学短期 大学部と共用 (収容定員：500名) <借用地> ・ 四谷運動場 (借用面積： 23,972.87㎡) (貸与者：東京都) (借用期間：平成21年 10月28日から平成41年 10月27日まで。その後 も継続して契約予定。) ・ 四谷キャンパス一部 (借用面積：4,260㎡) (貸与者：宗教法人カ トリック イエズス会) (借用期間：平成28年 6月1日 から平成33年5月31 日令和8年5月31日ま で。その後も継続して 契約予定。) ・ 石神井キャンパス (借用面積：1,600.8 ㎡) (貸与者：宗教法人 カトリック イエズス会) (借用期間：平成28年 6月1日から平成33年5月 31日令和8年5月31日ま で。その後も継続して 契約予定。)
	校 舎 敷 地	206794.58㎡	0.00㎡	21947.00㎡	228741.58㎡	
	運 動 場 用 地	23972.87㎡	82867.00㎡	0.00㎡	106839.87㎡	
	小 計	230767.45㎡	82867.00㎡	21947.0㎡	335581.45㎡	
	そ の 他	22458.84㎡	0.00㎡	4768.00㎡	27226.84㎡	
	合 計	253226.29㎡	82867.00㎡	26715.00㎡	362808.29㎡	
(2) 校 舎	専 用	177441.03㎡	0.00㎡	0.00㎡	177441.03㎡	<借用> ・ 大阪サテライトキャン パス (借用面積：664.50 ㎡) (貸与者：宗教法人カ トリック 大阪大司教区) (借用期間：平成23年4 月1日から平成43年3月 31日令和13年3月31日ま で。その後も継続して 契約予定。) <他の学校と共用部分 > ・ 四谷キャンパスの一 部は上智社会福祉専門 学校と共用
	(175305.57㎡) (173738.06㎡)	(668.07㎡) (2193.52㎡)	(988.17㎡) (1030.23㎡)	(176961.81㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	改修工事の完了により 部屋数が増加(3) 大学全体
	119室	130室 98室	226室 207室	8室 (補助職員 0人)	10室 (補助職員 31人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		
	グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻			8 室		

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	上段が完成年度、下段が令和3年5月1日時点の数値であるが、昨年度は上段・下段が逆になっており、修正をおこなった。(3) 図書については、コロナ禍の影響により和書洋書共に刊行減少となり、当初の想定より2021年5月1日現在の状況がやや少なくなる形となった。(3) 大学全体での共用分(令和3年5月1日時点の状況に合わせて修正を行った) 図書：1,135,029 〔498,611〕 1,130,675 〔497,724〕 学術雑誌：12,256 〔6,908〕 12,423 〔7,039〕 電子ジャーナル：21,429 〔21,429〕 視聴覚資料：46,211 47,570	
		冊	種						
		462,818 [179,948] 443,315 [179,648] (442,452 [179,548]) (462,818 [179,948])	655 [258] 650 [256] (650 [256]) (655 [258])	9,643 [9643] (9,643 [9643])	7550 7500 (7500) (7550)	0	0		
計	462,818 [179,948] 443,315 [179,648] (442,452 [179,548]) (462,818 [179,948])	655 [258] 650 [256] (650 [256]) (655 [258])	9,643 [9,643] (9,643 [9,643])	7550 7500 (7500) (7550)	0	0			
(6) 図書館		面積	閲覧座席数	収納可能冊数					
		19,772㎡	1,947	1,913,000					
(7) 体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		3,253.53㎡	—			大学全体			
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	「共同研究費等」は大学全体 授業料については、毎年、東京都消費者物価指数(総合)の平均上昇率を踏まえ、次年度の額を決定する
		教員1人当り研究費等	530千円	530千円	図書購入費	233千円	233千円	233千円	
		共同研究費等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	364千円	364千円	364千円	
		学生1人当り納付金	第1年次 920千円	第2年次 720千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			下記の財源によって維持運営する。 ①経常費補助金 ②資産運用収入 ③事業収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(3)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	上智大学						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率 1.3倍以上の学科等	1	備考
	既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
神学部			3年次			1.02	1.02				
神学科	4	40	8	176	学士(神学)	1.02	1.02		昭和33年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
文学部						1.02	1.02				
哲学科	4	60	—	240	学士(哲学)	1.04	1.03		昭和23年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
史学科	4	70	—	280	学士(史学)	1.05	1.02		同上	同上	
国文学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.01	1.01		昭和34年度	同上	
英文学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.02	1.03		昭和23年度	同上	
ドイツ文学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.00	1.00		同上	同上	
フランス文学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.00	1.02		昭和41年度	同上	
新聞学科	4	120	—	480	学士(新聞学)	1.01	1.02		昭和23年度	同上	
総合人間科学部						1.01	0.99				
教育学科	4	60	—	240	学士(教育学)	1.03	0.96		平成17年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
心理学科	4	55	—	220	学士(心理学)	1.01	1.00		同上	同上	
社会学科	4	60	—	240	学士(社会学)	1.02	0.98		同上	同上	
社会福祉学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.01	1.01		同上	同上	
看護学科	4	70	—	280	学士(看護学)	0.99	1.00		平成23年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号 (1年～4年) 東京都新宿区下 落合4丁目16番11	
法学部						1.01	1.02				
法律学科	4	160	—	640	学士(法学)	1.01	1.02		昭和32年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
国際関係法学科	4	100	—	400	学士(法学)	1.01	1.02		昭和55年度	同上	
地球環境法学科	4	70	—	280	学士(法学)	1.02	1.02		平成9年度	同上	
経済学部						1.01	1.00				
経済学科	4	165	—	660	学士(経済学)	1.00	0.97		昭和23年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
経営学科	4	165	—	660	学士(経営学)	1.01	1.02		同上	同上	
外国語学部						1.01	1.02				
英語学科	4	180	—	720	学士(外国研究)	1.01	1.02		昭和33年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
ドイツ語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.03	1.03		同上	同上	
フランス語学科	4	70	—	280	学士(外国研究)	1.00	1.02		同上	同上	
イスパニア語学科	4	70	—	280	学士(外国研究)	1.00	1.00		同上	同上	
ロシア語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.04	1.01		同上	同上	
ポルトガル語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.01	1.03		昭和39年度	同上	
総合グローバル学部						1.02	0.97				
総合グローバル学科	4	220	—	880	学士(国際関係論) 学士(地域研究)	1.02	0.97		平成26年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
国際教養学部						1.04	0.98				
国際教養学科	4	186	—	744	学士(国際教養)	1.04	0.98		平成18年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
理工学部						1.00	0.97				
物質生命理工学科	4	125	—	500	学士(理工学)	0.99	0.96		平成20年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
機能創造理工学科	4	125	—	500	学士(理工学)	1.00	0.96		同上	同上	
情報理工学科	4	130	—	520	学士(理工学)	1.00	1.00		同上	同上	

大学の名称	上智大学 大学院										
研究科等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位 又は称号	定員 超過率			開設 年度	所在地	備考
	年	人	年次 人	人							
神学研究科											
神学専攻											
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(神学)	0.52	0.25		昭和26年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
組織神学専攻											
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(神学)	0.41	0.50		昭和30年度	同上	
哲学研究科											
哲学専攻											
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(哲学)	—			昭和26年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	※平成28年度より学 生募集停止(哲学専 攻 博士前期課程、 博士後期課程) 博士前期課程は令和2 年3月で廃止済(3)
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(哲学)	—			昭和30年度	同上	
文学研究科											
哲学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(哲学)	0.85	0.60		平成28年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(哲学)	0.66	0.33		平成28年度	同上	
史学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(史学)	0.30	0.40		昭和41年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.33	0.33		昭和46年度	同上	
国文学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.40	0.40		昭和43年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	0.00		昭和45年度	同上	
英米文学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.30	0.30		昭和41年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	0.00		同上	同上	
ドイツ文学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.15	0.20		昭和41年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	0.00		同上	同上	
フランス文学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.05	0.00		昭和43年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	0.00		昭和46年度	同上	
新聞学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(新聞学)	0.65	0.60		昭和46年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(新聞学)	0.22	0.33		昭和49年度	同上	
文化交渉学専攻											
(博士前期課程)	2	16	—	32	修士(文学)	0.40	0.31		平成23年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.55	0.33		同上	同上	
実践宗教学研究科											
死生学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.95	0.90		平成28年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.77	0.66		平成29年度	同上	
総合人間科学研究科											
教育学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.20	1.20		平成17年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(教育学)	0.60	0.80		同上	同上	
心理学専攻											
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(心理学)	0.95	1.00		平成17年度	同上	
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(心理学)	0.46	0.40		同上	同上	
社会学専攻											
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(社会学)	0.70	0.70		平成17年度	同上	
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.00	0.00		同上	同上	

社会福祉学専攻																			
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(社会福祉学)	0.65	0.30	平成17年度	同上										
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会福祉学)	0.33	0.00	同上	同上										
看護学専攻																			
(修士課程)	2	9	—	18	修士(看護学)	0.44	0.33	平成23年度	同上										
法学研究科																			
法律学専攻																			
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(法学)	0.15	0.25	昭和41年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号										
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.00	0.00	昭和43年度	同上										
法曹養成専攻																			
(専門職学位課程)	3	40	—	120	法務博士(専門職)	0.68	0.42	平成16年度	同上										
経済学研究科																			
経済学専攻																			
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(経済学)	0.56	0.26	昭和26年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号										
(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(経済学)	0.50	0.50	平成19年度	同上										
経営学専攻																			
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(経営学)	0.86	0.60	平成19年度	同上										
(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(経営学)	0.16	0.00	同上	同上										
言語科学研究科																			
言語学専攻																			
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士(言語学)	0.78	0.87	昭和45年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号										
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(言語学)	1.33	1.00	昭和48年度	同上										
グローバル・スタディーズ																			
研究科																			
国際関係論専攻																			
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(国際関係論)	0.53	0.53	平成18年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号										
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(国際関係論)	0.05	0.16	同上	同上										
地域研究専攻																			
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(地域研究)	0.33	0.26	平成18年度	同上										
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(地域研究)	0.33	0.20	同上	同上										
グローバル社会専攻																			
(博士前期課程)	2	30	—	60	修士(比較日本研究)	1.20	0.60	平成18年度	同上										
(博士後期課程)	3	3	—	9	修士(国際経営開発学) 修士(グローバル社会研究) 博士(比較日本研究) 博士(グローバル社会研究)	0.77	0.33	同上	同上										
国際協力学専攻	2	10	—	10	修士(国際協力学)	0.20	0.20	令和3年度	同上										令和3年4月設置
(修士課程)																			
理工学研究科																			
理工学専攻																			
(博士前期課程)	2	250	—	500	修士(理学)	0.66	0.68	平成20年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号										
(博士後期課程)	3	20	—	60	修士(工学) 博士(理学) 博士(工学)	0.74	0.47	同上	同上										
地球環境学研究科																			
地球環境学専攻																			
(博士前期課程)	2	60	—	120	修士(環境学)	1.12	0.88	平成17年度	東京都千代田区 紀尾井町7番1号										
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(環境学)	0.86	0.30	同上	同上										

大学の名称		上智大学短期大学部				学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率 1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍			
英語科	2	250	—	500	短期大学士 (英語)	1.07	0.74		昭和48年度	神奈川県秦野市上大槻山王台999番地

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし	履行中	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<グローバル・スタディーズ研究科 国際協力学専攻（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大下にあっても、可能な限り対面型授業の実施を模索してきたものの、緊急事態宣言の発令・延長をはじめとする事態の深刻化や対応の困難さに鑑み、全学的に以下2点の措置を講じることとし、グローバル・スタディーズ研究科国際協力学専攻修士課程においても同様の対応を行った。</p> <p>①令和3年度春学期（前期）授業のオンライン化 ②新型コロナウイルス感染拡大予防マニュアルの作成</p> <p>①については通信環境の整備が整わない学生に対し機器の貸与を行うなど、適切な教育環境確保に向けた支援を実施し、主にZOOM等のツールを利用して行う。昨年培ったノウハウも生かしながら、学修時間を削減することなくオンライン講座への移行を進めている。また、研究科では早い段階からオンライン会議ツールを活用することで、研究指導や各種面談を行っている。MoodleなどのLMSやメールも活用している。②については、状況別フローチャートを作成し、学内の感染状況を速やかに把握できる体制を整え、入構制限や講義形態の見直しなどに努めている。</p> <p>なお、上述①～②の措置は、令和3年度春学期（前期）に限った時間限的なものであるが、新型コロナウイルス感染症の今後の動向によっては、秋学期（後期）も同様の対応を取ることありうる。</p> <p>また、海外実習科目（B群）の「ジュネーブ国際機関集中研修プログラム」「バンコク国際機関実地研修」「実務型国連集中研修プログラム」「持続可能性に関するスタディツアー」については、海外渡航を伴う海外実習科目として開講を予定していたが、令和3年度前半については引き続き海外への渡航が困難なため、海外現地での実施という条件とは異なるものの、「授業科目の概要」に記載した教育内容をオンラインで現地と繋いでの遠隔実施により講ずることとなった。遠隔授業実施にあたっては、「平成19年文部科学省告示第114号」に定められる条件（双方向性の確保など）を遵守した上で、シラバスに書かれた教授内容は正しく履行されることを担当教員に周知徹底した。また、当該代替措置についてガイダンス等を通じて学生には情報公開を行っている。</p> <p>なお、令和3年度後半（令和4年2月および3月）に開講を想定している「国連の役割と機能（国連集中研修プログラム）」「タイ北部フィールドワークプログラム」（いずれもB群）については、予定通りの実施を見込んでいるが、こちらについても同様に海外での催行が不可となり、オンライン等の代替措置を講じることになった場合は、次年度の本報告書において報告を行う。</p>

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

【全学的な活動】

① 実施体制

a 委員会の設置状況

上智大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

毎月1回（8月及び2月を除く）・年間10回開催

現在の委員17人はすべて教員であり、毎回会議が成立する出席者を確保している。

c 委員会の審議事項等

FDプログラムの企画・立案・実施、授業アンケートの実施、学部・研究科のFD活動の支援、教育支援に関する将来構想の検討など

② 実施状況

a 実施内容

(a) FD年間プログラム（講演会、ワークショップなど）

(b) 授業改善のためのアンケート

(c) 新任教員研修会

(d) FD関連情報の提供

b 実施方法

(a) FD年間プログラム

FD委員会で企画立案し、全教員を対象に年間を通して実施。平成2年度は、英語での教授法研修会、オンライン授業講演等を開催した。

(b) 授業改善のためのアンケート

全学共通科目の秋学期開講科目について、WEB上のアンケートシステムにより実施。

アンケート結果で特に評価の高かった授業科目担当教員に対して「授業Good Practice」として、顕彰している。

(c) FD関連情報の提供

FD委員会を通して、学内外の様々なFD関連情報を提供しているほか、FD専用のホームページを解説し、過去から現在までのFD関連情報を常時閲覧できるようにしている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(a) FD年間プログラム

令和2年度は11回実施。令和3年度は10回程度を予定。

プログラムの参加状況は、各回で異なるが、毎回、10～80人程度の教員が参加。

(b) 授業改善のためのアンケート

令和2年度：1月に実施。令和3年度：5月と7月に実施予定。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

令和2年度は前年度に引き続き英語での教授法研修会「Teaching in English Lunchtime Gatherings」を2回開催した。各回の発表者は異なり、英語で授業を行うにあたっての問題提起がされた。

課題について出席者で共有され、各教員の授業改善に役立てる場となっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

② c (b) 参照

b 教員や学生への公開状況、方法等

上智大学ファカルティ・ディベロップメントのホームページ (<http://www.fd-sophia.jp/>)、及び教学支援システム“Loyola”で、公開している。

【グローバル・スタディーズ研究科国際協力学専攻の活動】

①実施体制

a. 委員会の設置状況

国際協力学専攻は専任教員8名の小さな専攻であるため、特にFDに特化した委員会は設けていないが、専攻主任を中心に専攻会議を定期開催し企画を検討している。

b. 委員会の開催状況

月一回開催される定例の専攻会議において報告と審議を進める。

c. 委員会の審議事項

開設前の2020年度より不定期ではあるが、就任予定の教員が集まり、学生の教育と研究に関して想定される課題や対応策について協議を行った。

また、2021年度より国際協力学専攻が開設されたことに伴い、専攻会議を定例開催し、学生の教育と研究のみならず広く授業運営に関する問題点や学生対応策を協議している。また、今後は、グローバル・スタディーズ研究科が行うFD活動にも参画する。

②実施状況

a. 実施内容

上述の専攻会議における討議、ならびに必要なに応じてメール審議を開催し、当年度における課題確認や方針の決定、大学院の教育上の問題点や授業改善、将来構想など、国際協力学専攻に係るトピックについて常時意見交換を行っている。

また、研究科のFD活動の1つとして、毎年、1専攻が持ち回りでその年のFD活動担当専攻となり、講演会・ワークショップなどを企画、実施している。今後、本専攻が担当専攻となった際は、有意義なFD活動を展開できるよう、実施内容を検討していきたい。

b. 実施方法

専任教員による問題提起により、参加者全員による協議を行なっている。

c. 開催状況

2021年1月18日（月）15：15～17：25：オンラインミーティング

2021年2月16日（火）21：00～22：15：オンラインミーティング

d. 実施結果をふまえた授業改善への取組状況

改善策と授業における学生の反応等について、専攻会議にて適宜報告を行なうこととする。

③学生に対する授業評価アンケートの実施状況

大学院の教育に関しては授業評価アンケートの実施は行なっていないが、各担当教員が研究指導を行う中で都度意見徴収を行い、出された意見については適切な措置を講じることを予定している。

研究科のFD活動の1つとして修了生に対するアンケートを実施し、結果を基に今後の授業改善に向けて研究科委員会で意見交換を行っている。今後本専攻の修了生にも同様にアンケートを実施し、授業内容改善に努めたい。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

日本の国際貢献に必要な不可欠な国際協力人材育成のために、本学に国際協力学の修士課程を設け、より深い学知を得て、同時に実務社会で即戦力として活躍できる高度な実践力を身に着けた人材を養成することが本専攻の趣旨である。

こうした趣旨にもとづいて、国際協力学専攻の設置届出を行ない、2020年度11月入試および2月入試を実施した（今回9月入試は実施せず）。修士課程10名の募集定員に対して、11月入試3名、2月入試15名の応募者があり、筆記試験とオンライン口述試験を経て計4名を合格させ、最終的に2名の入学者が確定した。

2020年9月以降の説明会には述べ200名以上を超える参加者があり、高い関心は寄せられていたと認識しているが、本専攻の趣旨に基づいて厳密な審査を行った結果、残念ながら入学者は定員を大きく下回る結果となってしまった。次年度以降においては、学生の質を担保しつつも、本分野に関心を寄せる志願者から、将来発展の可能性ある人材を育てることを念頭に置いて選考をすることで学生の確保を図っていく。

新年度間もない時期であり、本専攻の現状と将来に関する評価は難しいが、新入生はいずれも入試説明会などを経て十分な準備を重ねており、教員や在学生ともZOOMなどオンラインを活用し親睦を深めて勉学をスタートさせている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和5年4月30日 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和5年に大学基準協会の機関別認証評価を受審する予定

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

- a 公表予定の有無 [有]

《 a で「有」の場合》

- b 公表（予定）時期 [公表後2～3ヶ月以内]

- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《 a で公表「無」の場合》

- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。